

持に努めるとともに、今できる最大限のサービスの提供を目指して、町民の皆様と共に協働の精神を持って、適正な行政運営に努めていきます。

## ○主な施策の推進

次に、平成30年度におけるまちづくりについて、第5次福島町総合計画の「5つのまちづくりの目標」の実現に向け、次の重点施策に沿って申し上げます。

## ☆次世代を担うリーダー等の育成

町では、「まちづくりは人づくりから」の視点から、各分野における町の将来を担うリーダー等の人材育成に重点を置いた施策を推進してきました。

自ら考え行動し、柔軟かつ弾力的に対応する人材を増やすことが、これからのまちづくりに重要であることから、引き続き「福島町人材育成基金条例」の積極的な活用を促し、町の将来を担うあらゆる分野での人材育成に努めていきます。

また、包括連携を締結している東京農業大学、公立はこだて未来大学及び国立大学法人北海道大学水産科学研究院並びに北海道大学北方生物圏フィールド科学センターとの連携は、人材育成や産業振興につながる事業を中心に、大学との連携を一層強化しながら、各大学が有する

英知や人材を活かしたまちづくりを継続して進めていきます。

## ☆産業の再生による雇用の創出

町づくりの基盤となる産業振興を政策の最優先に据え、豊かな地域資源を守り増やししながら、産業振興による地域の生産力の向上を図り、地域力を高め、産業を軸とした町内経済の循環により、町の活力を生み出す施策を展開していきます。

企業施設の設備投資や雇用者の拡大、地元企業等の事業の継承及び確保を図る事業者に対し、平成29年度から「福島町がらんばる地元企業等応援条例」を施行し、あらゆる分野で頑張る地元企業等を支援してきました。昨年は、漁業者を中心に多くの事業者から活用があり、町内経済の循環に繋がるなど経済効果も生まれており、今年度も地元企業の持続的な事業の継承に向けて、引き続き同条例に基づき地元企業等に対する経済的支援を進めていきます。

基幹産業である水産業は、生産の向上及び安定を図るため生産基盤の整備として、引き続き昆布養殖施設の整備や北海道が進めている大型魚礁等の整備促進を図り、生産の増大と漁業所得の向上に努めていきます。併せて、漁船漁業の拠点となる漁港整備については、第3種福島漁港が直轄特定漁港漁場整備事業として、今年度から平

成39年度までの計画で事業がスタートします。事業の概要は、岸壁の低天端化や屋根付き岸壁整備及び用地整備などとなっております。

また、第2種吉岡漁港は、北海道が水産物供給基盤機能保全事業計画を昨年度策定しており、当該計画に基づき岸壁等の改良整備が進められることとなつていきます。

なお、今年度から福島漁港の静穏域を活用し、函館開発建設部等と共同でアカモク生産・活用調査検討プロジェクトに取り組み、新たなビジネスモデルの確立を目指していきます。

株式会社ヤマザキ及び福島吉岡漁業協同組合と事業連携した「食べる昆布」プロジェクトは、現地法人の株式会社北海シーウィードにおいて、今年から新たに乾燥施設を整備し、雇用の拡大を図ることで、早採り昆布450トンを目標に事業を進める予定となっております。

町は、前浜資源の有効活用と雇用の創出が図られるよう、連携を深めながら事業化に向け取り組んでいきます。

国の地方創生の一環として進めている「新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業」は、漁港用地内に陸上養殖施設が整備され、今年度から本格的な養殖事業がスタートします。アワビ養殖の生産体制の確立を目指していきます。

なお、今年度は、平成32年度の本格的なアワビの販売に向けて、加工品の試作やマーケティングの調査等に継続して取り組んでいきます。

平成29年度から松前町と共同で取り組みを進めている漁港静穏域を活用したウニの蓄養事業は、浦和漁港で蓄養を開始しており、実入りを改善させたウニは、ふるさと納税の返礼品の他、観光面での活用も検討していきます。

「浜の振興計画」は、福島吉岡漁業協同組合が水産庁の承認を受けて進めている「浜の活力再生広域プラン」や「マリナビジョン」を基本とし、漁業者はもとより漁組や北海道大学等と連携を図りながら事業の推進を図っていきます。

また、水産業後継者の育成支援については、引き続き農林水産業担い手支援制度を活用していきます。

水産加工業は、ここ数年の全国的なイカ漁の不漁に伴う原料不足及び価格の高騰などの要因により、大変厳しい現状です。これらの課題解決に向けて、

地元漁業協同組合及び松前町並びに関係団体と連携を深めながら、原料確保や輸入枠の拡大などの対策を講ずるよう、国や道などへ要請を働きかけていきます。また、外国人技能実習生を受け入れる事業者へは、「福島町がらんばる地元企業等応援条

例」の外国人技能実習生助成制度により、経済的支援を行っていきます。



▲賑わう「春の直売会」

農業は、農林水産業担い手支援事業により、農業後継者の育成支援に努めてきました。引き続き本事業により担い手の育成に努めるとともに、若者などの担い手が「福島版営農モデル」を活用し、地元で農業後継者として農業を営むことができるよう、農業協同組合等の関係団体と連携を図っていきます。

農業の有する多面的機能の維持を図るため、国の交付金事業を活用し、水路等の整備を図ることとしています。

林業については、当町の全体面積の約9割を占める森林は、資源的な蓄積は進んでいるものの、急峻な立地条件から木材の生産や輸送面で大きなハンディキャップを背負っていることから、町では森林組合と連携し実